

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

日本株スタイル・ミックス・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年12月10日に満期償還となる予定です。

作成対象期間：2023年6月13日～2023年12月11日

第 48 期 決算日：2023年12月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第48期末（2023年12月11日）

基準価額	12,179円
純資産総額	1,110百万円
騰落率	+0.8%
分配金合計 ^(*)	50円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufug.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufug.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

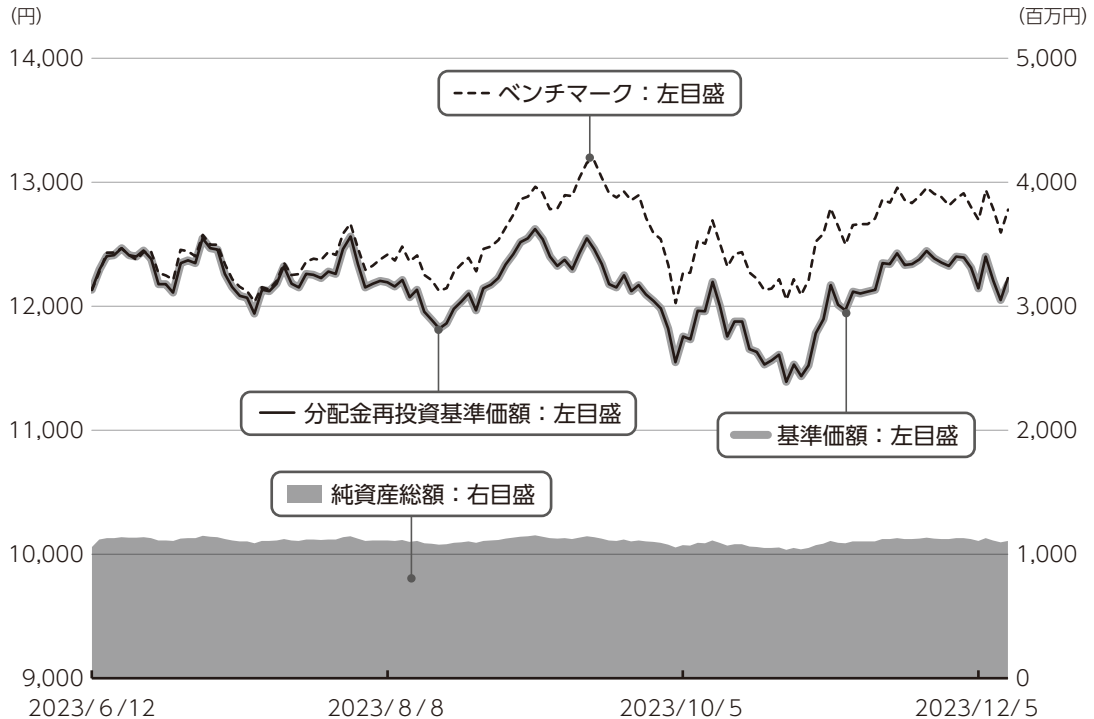
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首 12,133円

第48期末 12,179円

既払分配金 50円

騰落率 0.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.4%）を4.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移し、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことや、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	-1.9%	55.9%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	12.0%	25.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-1.4%	17.9%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2023年6月13日～2023年12月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	100	0.820	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	0.847	

期中の平均基準価額は、12,158円です。

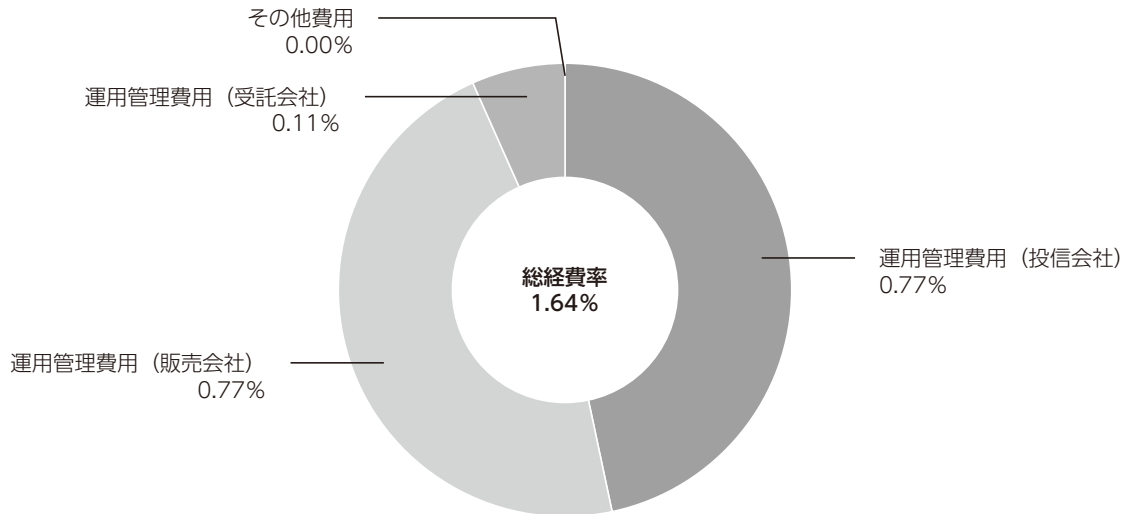
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

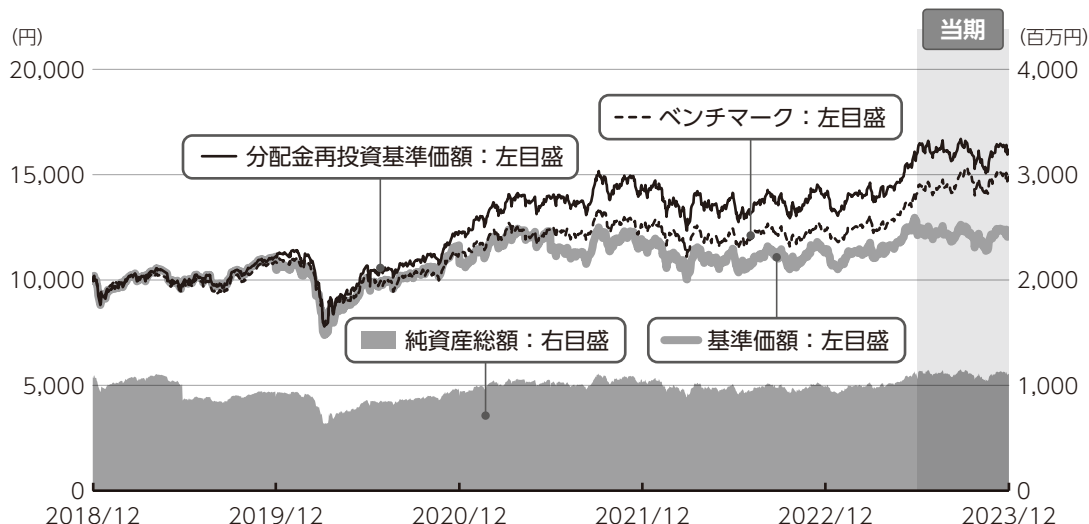
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年12月10日～2023年12月11日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/10 期初	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日	2021/12/10 決算日	2022/12/12 決算日	2023/12/11 決算日
基準価額 (円)	10,045	10,511	10,792	11,614	11,316	12,179
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	800	950	100	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	10.3	16.6	-1.7	15.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.2	3.2	11.2	-0.9	20.5
純資産総額 (百万円)	1,078	891	899	1,029	985	1,110

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国で経済の減速を示す指標の発表を受けて利上げ懸念が後退した

ことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどもあり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期間を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

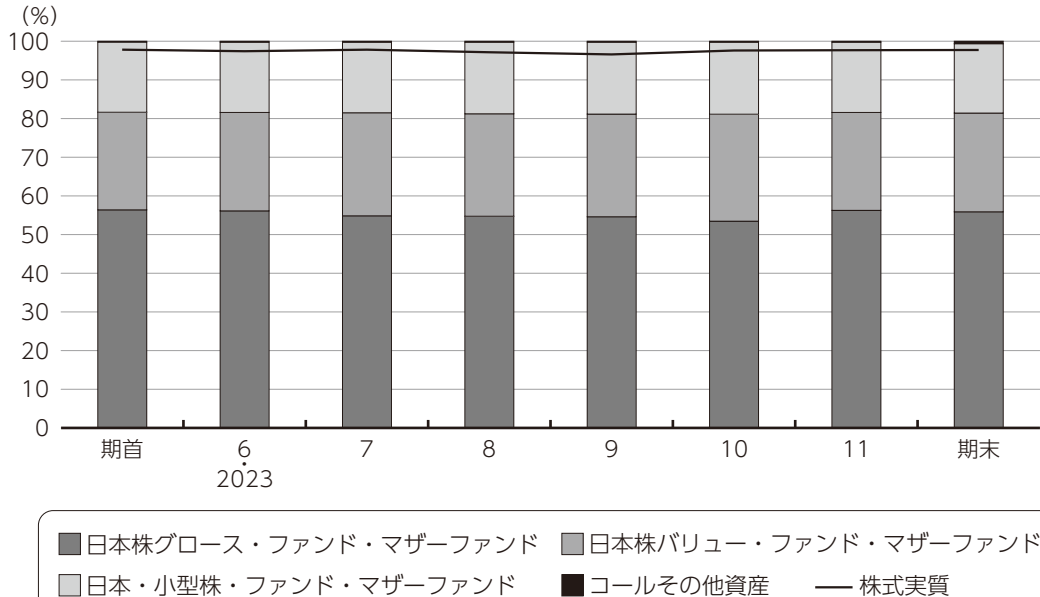
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、米国での急速な利上げ実行により経済の減速を示す指標の発表を受けて、金利上昇余地は限定的になりつつあり、

今後は金利低下へ向かうと考えたことなどから、期間を通じてグロースオーバーウェイトとしました。

サイズの投資配分は、訪日外国人旅行客が増加していることなどから、小型内需企業の業績改善に期待し、期間を通じて小型オーバーウェイトとしました。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね47～51銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。デジタル化に伴う半導体産業の構造的成長に加えて生成AIやパワー半導体向けにも装置需要の拡大が期待される「ディスコ」を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」などを全株売却しました。当期間では1銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は46～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「レゾナック・ホールディングス」や「コンコルディア・フィナンシャルグループ」など6銘柄

を新規に組み入れました。また、「IH1」や「協和キリン」など4銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

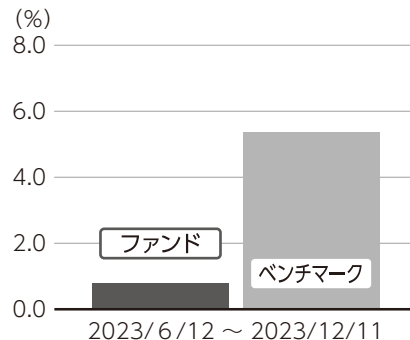
▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.4%）を4.6%下回りました。

バリューマザーはベンチマークと同程度となりましたが、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルはマイナス、サイズはほぼゼロとなりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因：卸売業、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「J S R」をベンチマークに対して一時的にオーバーウェイト、「TDK」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：保険業、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「資生堂」、「ニデック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「京成電鉄」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「デンソー」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年6月13日～2023年12月11日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.409%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,847

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され、経済は着実に正常化へ向かっています。また、訪日外国人旅行客の一層の増加が期待されていることなどから、国内経済の底堅い推移を想定しています。ロシア・ウクライナ問題が長期化していることに加え、中東の紛争激化による資源価格等の動向を注視する必要はあるものの、米国のインフレは急速な金融引き締めによって今後も着実に抑制が進むと想定しています。そのため、金利は徐々に低下へ向かうと考え、スタイルはグロースオーバーウェイトを継続する方針です。また、訪日外国人旅行客の増加などによる小型内需企業の業績改善への期待は変わらないことや大型株からの物色対象の広がりにも期待し、サイズは小型オーバーウェイトを継続する方針です。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、グロースの割安感が生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開や株価純資産倍率（PBR）面から回復が進んだ保険業、銀行業などの金融セクターの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中東での地政学リスクの高まりなどにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に底堅く推移していくと考えます。中東情勢については、日本企業に直接的に影響することは少ないと考えますが、原油価格の高騰により企業業績へ悪影響を及ぼすことや、世界的なインフレが再燃する可能性も考えられることから注視が必要です。また、国内に関しては日銀による金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請を背景に増え始めた、資本効率向上に向けた企業の動きなどが注目される展開が継続すると想定

しています。

このような想定の下、各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めへ転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UF Jアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

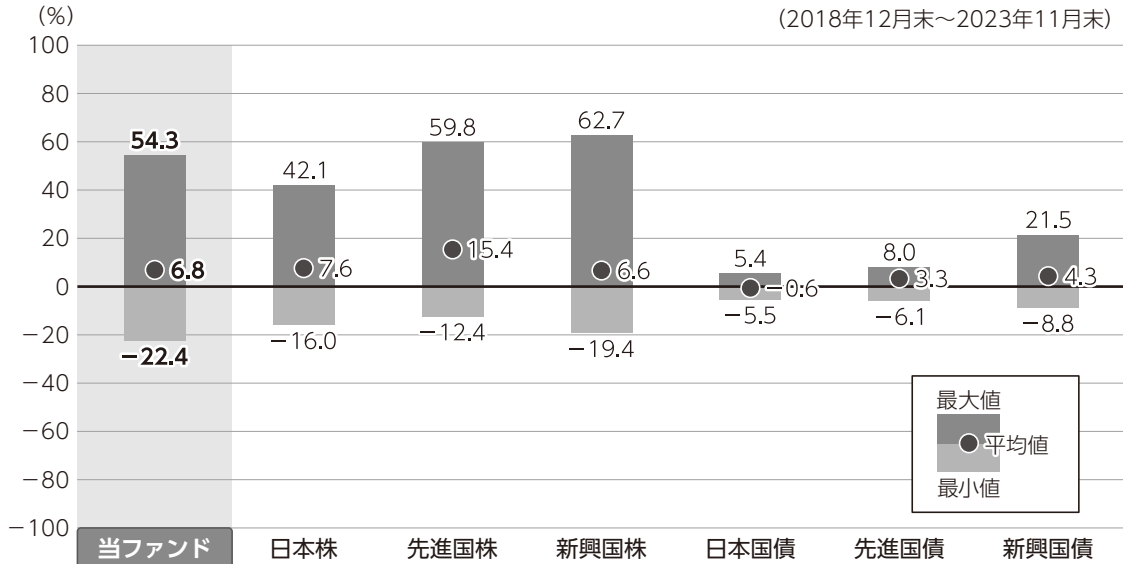
- ・当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株グロース・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本株バリュー・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年12月から2023年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年12月11日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第48期末 2023年12月11日
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	55.9%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	25.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17.9%

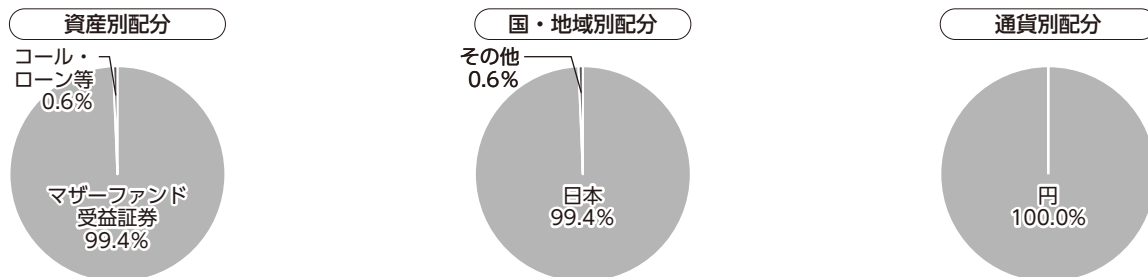
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第48期末 2023年12月11日
純資産総額 (円)	1,110,922,724
受益権口数 (口)	912,153,708
1万口当たり基準価額 (円)	12,179

※当期中において追加設定元本は47,046,192円
同解約元本は 8,000,441円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

355009

2023年12月11日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2023年6月12日～2023年12月11日



1万口当たりの費用明細

2023年6月13日～2023年12月11日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	5	0.027
(株 式)	(5)	(0.027)
合計	5	0.027

期中の平均基準価額は、17,102円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：47銘柄)

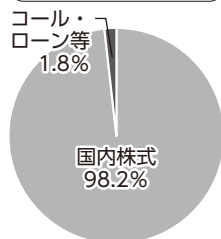
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	7.0
2	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	6.0
3	第一三共	株式	日本	医薬品	4.8
4	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	4.7
5	キーエンス	株式	日本	電気機器	4.5
6	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	4.2
7	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.8
8	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.8
9	HOYA	株式	日本	精密機器	3.4
10	ダイキン工業	株式	日本	機械	3.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

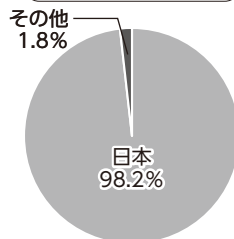
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

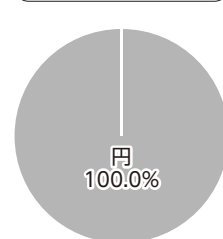
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

355011

2023年12月11日現在

組入上位ファンドの概要

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2023年6月12日～2023年12月11日



1万口当たりの費用明細

2023年6月13日～2023年12月11日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	13	0.027
(株 式)	(13)	(0.027)
合計	13	0.027

期中の平均基準価額は、50,088円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：49銘柄)

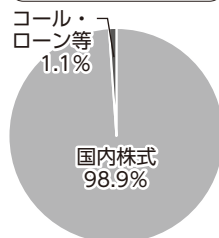
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	6.4
2	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	5.0
3	りそなホールディングス	株式	日本	銀行業	4.9
4	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.9
5	三菱商事	株式	日本	卸売業	4.4
6	丸紅	株式	日本	卸売業	4.1
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.4
8	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	3.2
9	TOPPANホールディングス	株式	日本	その他製品	3.2
10	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

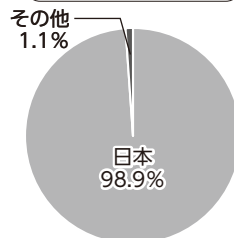
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

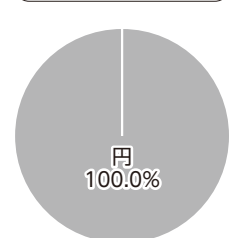
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

355013

2023年12月11日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2023年6月12日～2023年12月11日



1万口当たりの費用明細

2023年6月13日～2023年12月11日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	21	0.025
(株 式)	(21)	(0.025)
合計	21	0.025

期中の平均基準価額は、84,635円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：84銘柄)

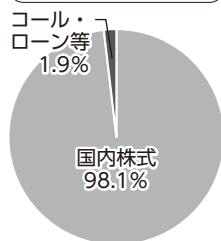
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	Sansan	株式	日本	情報・通信業	2.6
2	アダストリア	株式	日本	小売業	2.6
3	パルグループホールディングス	株式	日本	小売業	2.6
4	MARUWA	株式	日本	ガラス・土石製品	2.5
5	インフロニア・ホールディングス	株式	日本	建設業	2.4
6	インターネットイニシアティブ	株式	日本	情報・通信業	2.1
7	テフセリアルズ	株式	日本	化学	2.0
8	ライフドリンク カンパニー	株式	日本	食料品	2.0
9	メイコー	株式	日本	電気機器	1.9
10	ANYCOLOR	株式	日本	情報・通信業	1.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

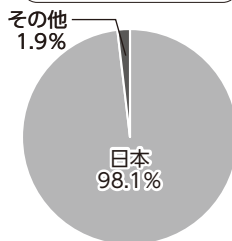
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

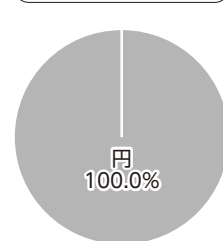
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJアセットマネジメント